

平成 31 年 3 月定例記者会見及び 2 月月例記者会見

1. 3 月定例記者会見

【 説 明 】

〔3 月議会案件〕

市長 補正予算では、国のプレミアム付商品券の準備経費や、エアコン整備工事の入札差額、ふるさと生駒応援寄付金などで、マイナス 1 億 6,186 万 5 千円となっています。

平成 31 年度予算については、「予算案の概要の予算案の要点」で、一般会計の予算額は 387 億 6,900 万円、前年比で約 30 億円増加しています。これは、予算規模が大きくなったのではなく、今まで病院事業会計への減債基金、北部地域整備促進基金からの繰り入れを直接やり取りしていたものを、一般会計の収入支出を通すことで、より資金の動きを分かりやすくしたもので、それにより一般会計の予算額が（収支とも）約 20 億円膨らんだものです。

一般会計と特別会計を足すと 630 億円となりますが、特別会計はほぼ前年どおりとなっています。

主な事業、施策としては、子ども医療費助成の現物給付方式の導入や、中保育園厨房室の改修工事、エアコンの設置、ICT 機器の整備などを実施します。

また、障がい者福祉事業など社会保障関係経費は、他の自治体も同じですが、生駒市でも大変大きくなってきています。

環境部分では、特にごみ減量市民会議が今年の夏で 3 年間の一区切りとなるので、それを受けてどのような対策、目標、取り組みをしていくかを、しっかり考える予算をつけています。また、ふるさと納税で寄付を頂いていますので、地域猫の適切な管理に対して、獣医さんと連携した取り組みや、地域をあげての適切な管理などをしっかりやっていきます。

学研高山地区第 2 工区では、測量・登記や調査検討等を行い、いよいよ来年度で目途をつける予算を計上しています。あとは、バリアフリー基本構想を策定します。今、市内の駅などでバリアフリーの事業を進めていますが、駅周辺でのバリアフリーも一体的に進めていくため、構想をつくり、事業を繋げていきたいと思っています。

安心安全の部分でも、国でもため池の防災関係の解析調査などに力を入れているので、それに連動した対応をしっかりやってまいります。

今まで行ってきた市民参加の取り組みに加えて、いわゆるインバウンドの対策、観光、産業振興といった外国人をターゲットにした取り組み、その他国のプレミアム商品券の対応もしていき

ます。

その他に、禁煙支援プログラムで、生駒市ではいろんな禁煙に関しての条例も進めていますが、来年度は、市民で禁煙をしたいと思っている方を支援するプログラムを行っていきます。

ブロック塀の除却工事補助金では、公共施設の調査、公表をして、既に対応を進めていますが、これは、民間、個人宅でブロック塀が危ないところに対し、改善のための補助でございます。

人権のところでは、犯罪被害者支援として、犯罪被害に遇われた方に、例えば一時的に住居等が必要な場合には市営住宅をお貸しするとか、お見舞金を支給するなど支援を行います。今回、条例も整備する予定で、その関係の予算です。

次に食品ロス削減では、各学校に小さなバイオ処理装置を置いて、子どもたちが生ゴミを家から持ってきたりして、肥料を作るというプログラムを想定しています。

それから、森林環境譲与税で数百万円頂けるので、生駒市もいろんな森林関係の課題はありますが、茶せんの里でもあるので、竹林の整備をし、茶せんも地産の竹を使い地域で循環していけるように考えていきたいと思っています。

インバウンドでは、外国の方が生駒市でも増えてきていますので、そういう方に対応するために、観光関係の事業者さんはもちろんですが、市内のいろんな方々のお力を借りて、対策を検討する予算を計上しています。

先程も申しました基金残高の「見える化」ですが、病院事業会計に対して減債基金から直接貸付していたものを、一般会計の収支を通すことで、よりしっかり見える化が図れるというものです。それに21億5千万円計上しています。

予算については概ね以上です。詳細は財政経営課まで問い合わせてください。

条例改正については、先程の減債基金の貸付を見える化をさせるための改正を行います。

次に、医療費助成の関係で、今までは自動償還方式で受診者の方が一旦自己負担分を全部納めて、その後に医療費助成として後日お金を振り込んでいたものを、一部負担分のみを払う現物給付にするための改正を行います。また、生駒市犯罪被害者支援条例を設置し、具体的には見舞金の支給では、遺族の方には30万円、傷害では10万円となっております。あとは、警察や奈良犯罪被害者支援センターとの協定と、必要があれば市営住宅の提供などを盛り込んだものでございます。

私から議案関係の説明は以上でございます。

【 質疑応答 】

記者 今回の予算のポイント、市長として予算に対する思いは。

市長 今までも住宅都市としてしっかり予算をつけていました。それに加えて、先程のインバ

ウンドもそうですが、新しい住宅都市、単に寝に帰るまちではなく「脱ベッドタウン」といった新しいタイプの住宅都市を目指していきます。教育、子育て、福祉、あとは市民力を活かしたまちづくりは、これからも生駒市の大きな柱になります。その中で観光、農業、産業振興、高山第2工区をしっかりと入れ込んでいく。いろんな形の働き方がある中で、外からの企業誘致も含めまちの中から地域での活動がビジネスに繋がったり、テレワークを活用して生駒市に住みながら仕事をしたりする職住近接型の地元で仕事ができるまちづくりもこれから考えていきたいと思っています。観光についても、単に京都や奈良と同じことをするのではなく、例えば現在生駒市に住んでいる方は、大阪でのビジネス経験があり、外国で仕事していた方は語学力も高いので、高い市民力もしっかり活用した中で、観光や、産業振興がどうできるかということを考えています。生駒市らしい新しい産業振興などにもチャレンジし、新しいタイプの住宅都市を、市民のボランティアやイベントづくりに留まらない、市民の力を活かしたものを、生駒市が先陣を切って取り組みたいと思っています。

記者 市民力を活かした産業振興というのは、具体的に予算のどのあたりですか。

市長 分かりやすいのはインバウンドの部分です。奈良や京都に行かれた外国人が生駒市に来られることも少しずつ増えてきましたし、宿を求めても来ています。生駒市でも情報の発信をしっかりすれば、外国の方は十分来てくれると思いますし、その方々に対応できる語学力を持った市民の方が生駒市では他の自治体よりも割合としては沢山いると思います。民泊の制度も解禁されるので、空き家なども活用して、例えば生駒市の方がオーナーになったりとか、いい形で民泊を活用して、外国の方が喜ぶような生駒市らしい体験プログラムを組めると思います。もちろん日本の方が来て頂くのも歓迎ですが、生駒市の特性を突き詰めて考えたときに、メインターゲットはいわゆるインバウンドの方になると思います。それも体験型などで生駒市に長期滞在される方。そういう視点で生駒市民の力を借りて、どのような観光ができるかが一つだと思います。

記者 一般会計の予算規模は過去最大ということですか。

市長 そうです。

記者 市長選前なので、一般的には骨格予算になると思うんですが、今回新規事業も入っているのでそうではないのですか。

市長 骨格かそうでないかという二分論は、どこまで意味があるのかとは思いますが、額が大きくなっているのは、先程の基金の貸付によるものです。今年は選挙の年ですが、生駒市としてしなければならないことはありますし、私が選挙であろうが、職員が自ら熱心に新しい施策に挑戦してくれる組織気運ができていますので、選挙だからといってそれらを先送りにする必要はないと思います。自然体で予算を組んだ結果です。先程の20億円を除けば例年どおりの予算規模だと思います。

記者 ある程度思い描いている新規事業を全部入れているということですね。

市長 今の時点での生駒市の課題には、4月すぐに取り組んでいくものもあるので、入れています。逆に選挙の私のマニフェストで今回の予算に入っていないくて緊急性のあるものがあれば、補正をすることもあります。

記者 位置付けとしては、骨格予算ではないということですね。

市長 意識していないというのが正直なところです。

記者 先程の脱ベッドタウンがキーワードのようですが、インバウンド以外でありますか。

市長 産業振興するだけが、脱ベッドタウンとは思っていません。例えば都市ブランド構築に係るプラットフォーム事業や、「グッド・サイクルいこま」という事業が既に始まっていますが、それらを一歩進めて、地域でのビジネスや、テレワークを活用した多様な働き方や、そういう新しいおしゃれな働き方を発信して人を増やしていきたいと思います。また、空き家対策も現在全国に先駆けてプラットフォームをつくり成果も上がってきていますが、駅近で少し手を入れれば流通されるものを売買・賃貸するほかに、地域で活用して頂くような空き家も出てきおり、空き家を自治会館で活用したり民泊事業に活用したりすることなどは、他の自治体よりスムーズにできるのではないかと考えています。

記者 それは、項目でいうと空き家事業のどこになりますか。

市長 プラットフォーム事業の中に含まれています。地域のワークショップも、例えばあすか野で「未来会議」をしています。他のところでもやろうとしています。地域でのコミュニティとして空き家を活用するというので、民泊やカフェなどが連動してくるのではないかと考えます。

記者 市長の考えでは、脱ベッドタウン、新しいタイプの住宅都市のための予算ということですか。

市長 今までの部分に加えるとすれば、そういうことです。

記者 エアコンで費用がかかるということで、予算を精査されたと思うんですが、その影響は。

市長 各部ごとに予算の4%を切り詰めるようお願いをしました。後はそれぞれの中で見直しをするということを予算査定の中で行いました。

記者 このために削っている経費、例えばコピー用紙だとか、そういうものはありますか。

総務部長 経常経費では、賃金を見直したりはしています。

2. 2月月例記者会見

【説明】

『いこま市民パワー株式会社』の新たな取組

市長 31年度の事業計画ができたので説明をいたします。いこま市民パワー株式会社も3年目になりますが、少しずつ業務等を拡大し、当初目指していた理想までは達していないところもありますが、少しずつ改善がなされているところです。31年度事業計画のポイントは3つです。

ひとつめは、4月からバイオマス電源の獲得を開始します。これによって再生可能エネルギーの比率が10%を超えることとなります。これは非常に大きな進歩かなと思っております。

ふたつめは、一般家庭への展開です。民間事業者への供給の拡大をしながら経営基盤をつくり、一般家庭も視野に入れ、事業経営をしっかりさせたいと思います。経営状況とエネルギー事業者の兼ね合いは非常に難しいところもあり、一般家庭へ展開となると小口なので利幅も少なく、電話対応やシステム対応等経費もかかり、会社自体の経営を圧迫することにもなりますが、一方でいろんなコミュニティサービスができたり、ITを経由して見守りサービス事業をしたり、いろんなサービスに繋がっていきます。この会社で生まれた収益をどのようにまちづくりに使っていくかを検討する契約者のワークショップも考えています。

三つめが、登下校見守りサービスです。これは、今年度から試行的に行っていますが、来年度は新1年生全員に1学期の間、4月から7月までは無料でご希望の方に提供するものです。校門を出たときに親に連絡するといったサービスが、現在30%くらいの家庭で利用されており、非常に喜ばれています。

なお、バイオマス電源については、生駒市との市境に事業所がある大東市の「グリーンパワー大東」から調達いたします。先程も申しましたが、これによって再生可能エネルギーの比率が10.2%になります。一般家庭の供給につきましては、まずは民間事業者への供給を拡大し顧客を多様化していかなければなりません。民間事業者と繋がりがある株主でもある南都銀行と連携しながら、新規開拓者を獲得していきたいと思っています。ちなみに今年度は14施設との契約をしております。31年度も契約施設の拡大を図り、一般家庭への供給ができるだけの企業としての体力をつけていきたいと思っていますし、その一般家庭への供給をどのようにしていくかを市役所内や事業者と検討していきたいと思っています。

登下校の見守りサービスにつきましては、1年生というのは特に交通事故に会うことも多く、親御さんも非常に心配をされますので、特に1年生につきましては、1学期分だけですが無料でサービスが受けられるようにいたします。

詳細につきましては、環境モデル都市推進課まで問い合わせください。

【県内初！「保・幼・小接続カリキュラム」を作成】

市長 、小学校1年生になったときに、幼稚園、保育園とはかなり環境が変わったりすることで、なかなか適用が難しいことがり、小1ギャップとか小1問題とか言われるそうですが、生駒市では、

これまでは一部の小学校区では保育園、幼稚園と連携をし、相互の交流をしたりを、壺分小校区を中心に行っていました。それを分析し他の学校区で展開できるかを検討し、31年度から全ての地域で、保育園、幼稚園、小学校の接続をより円滑のしていくカリキュラムを県内では初めて導入いたします。

公立のみで連携されている例は多くありますが、生駒市では昨年からは園長会に私立も参加してもらい市の事業への協力、連携を図ってきており、幼保小のカリキュラムに公立だけではなく私立も入っているのは非常に意義があり全国的にもめずらしく、そこがポイントであると思っています。

具体的には、幼稚園と保育園の子どもと小学生とを交流させるだけではなく、小学校にスムーズに入れるように、小学校の教室の情報は文字だけではなく絵で伝えるようにしたり、幼稚園、保育園でも小学校生活の内容を取り込んだり、双方がしっかりと取り組んでいきます。

詳細につきましては、こども課にお問い合わせください。

【日本とラオスの小学生が、スカイプで国際交流授業】

市長 日本とラオスの小学生がスカイプで国際交流授業を行います。生駒市立鹿ノ台小学校の先生の北野さんが、小学校に籍を置いたままで青年海外協力隊に参加し、ラオスで教育関係の支援をしています。出発されるときに、「スカイプとかでお互いに交流出来たらいいですね」としていたお話を、JICAの事務局も北野さんも前向きに検討して頂き、今回実現いたしました。ラオスの方は5年生が一番上の学年となりますが、25名と鹿ノ台小学校の6年生といっしょに交流をいたします。3月4日の午前中になりますので、是非ご取材ください。

【第4回ビブリオバトル全国大会 in いこま】

市長 ビブリオバトルの全国大会は、4回目になります。生駒で行います全国大会も定着してきた感じはあります。参加する予選地域も少しずつ広がってきています。毎年予選と決勝の間にスペシャルゲストの話が入るのですが、今年は万城目学さんに来て頂きます。映画化された「プリンセス・トヨトミ」などが有名ですが、比較的ファンタジーな感じの作家です。ファンタジー関係の小説の審査員長もされています。参加団体は、1回目は28団体、その次が32団体、次が34団体になり、今年は35団体で、残念ながら沖縄と北海道、東京はないのですが、九州、東北をはじめ本州全体で予選会が行われて、そこでチャンプになった人が生駒で集結いたします。生駒市の中学生大会で優勝したバトラーも参加しますし、万城目さんもいらっしゃって盛り上がる会になると思いますので、是非ご取材ください。

【グッドサイクルいこま】

市長 最後は、「グッドサイクルいこま」です。もう既にサイトを見て頂いた方もおられるかも知れ

ませんが、市内外で暮らす子育て世代をターゲットにしており、行政の施策やイベントなどの取組の紹介も大切ではありますが、子育て世代に子育てや仕事に関して、生駒の地域に目を向けて、活躍したり楽しく暮らしたり自分で何か新しいことを始めたりということ、実際に今活躍しておられる人やお店や場所などを紹介しています。そういったものを具体的に見せることで、市内の方が地域で何か、もちろんまちづくりのボランティアも含めてですが、地域でビジネスをすることに対しての応援であったり、市内の方にしっかりプロモーションすることが大切だということで、市内の方を対象にしたプロモーションとなっています。また、口コミなどで市外の方にも「生駒市ではこのように楽しく暮らしていますよ」ということを見せることで、外の方も呼び込める効果があるのかなと思っています。実際にサイトに載っている人がワークショップをするなどには、市内の方はもちろん市外の方にも参加して頂けるようにすることで、これがシティプロモーションになると考えており、それに特化したサイトを作りました。新しい住宅都市を作っていくための一つの拠点になるものだと思います。なお、障害者優先調達推進法に基づきまして、「あたらしい・はたらく・つくる福祉型事業協同組合」、「あたつく組合」に委託し、障がい者の方の就労にも繋げています。障がいをお持ちの方のプロフェッショナルの方も入りながら、非常にレベルの高い仕事をして頂いたと思っています。これもこのサイトの一つの特色です。

市担当者 今回のサイトは、障害者優先調達で作っていること、市民協働で作っていること、そして生駒市は脱ベッドタウン、新しい住宅都市を目指しているのも、今の生駒ではなくて少し先の生駒を具現化したサイトであること、この3つが特徴です。「いこまのまち」で紹介しているお店は、普通に人気店とか、有名店ではなくて、全て繋がること、始めることを意識されているお店であったり、生駒の新しい一面を見ることができるお店であったりします。「いこまのひと」で紹介している方々は、大阪でお勤めだけれども生駒市で地域活動をされている現役世代の方や、大阪ではなく生駒で起業された方、住宅地の真ん中に店舗付の住宅を作ってお店を出した方など、今後の生駒市が魅力を増やすために増えてほしいと思う暮らし方をされている方を取り上げています。ある方に生駒の良さは、ユニークな30代、40台の方が多く、みんな繋がっていることが特徴だとお褒め頂いたことがあります。その場を広げるサイトにしていきたいと思っています。なお、いこまの魅力創造課では地域情報をたくさん持っていますので、是非ともいつでもお寄りください。よろしく申し上げます。以上です。

【 質疑応答 】

『いこま市民パワー株式会社』の新たな取組

記者 市民パワーの件で、訴訟になりそうなので、1点だけ確認をしますが、監査請求のときの付帯意見で、大阪ガスからの購入金額を公表したらどうかということがありましたが、それはどうされ

ますか。

市長　　そういうご指摘もありましたが、営利事業を営む企業が仕入れの原価とかその基になるような情報を自ら出すのはもちろんですし、関係する契約者、他の事業者が勝手に出すということは基本的には一般的な社会常識としてはなかなか難しいというのは今も変わっていません。ただ、こういう形での指摘もありましたので、もう一度ご指摘の主旨や意図を改めて検討しながら、どういう対応にするのかということは考えていきたいと思います。

記者　　会社のコンセプトとして収益は全額市民に返すということですよ。その根本は9割買っている大阪ガスからの料金ですよ。その根拠になる数字を勝手に市民パワーが公表しろとは言っていないので、ちゃんと話し合っただろうかということ、勝手に市民パワーがするということではなくて、その協議はするということですか。

市長　　こういう監査委員からの意見が出たということは、先方の大阪ガスには伝えますけれども、市民に収益を還元するというのと今の話は別だと思っています。

記者　　金額の根拠になるところでそこが一番大きなところなので。その根拠を市民が検証するのが大切であるということは理解して頂けますね。

市長　　一般の営利企業で仕入れがいくらであるかということを開示するかどうかと言えば、民間の社会通念上常識があるかということがありますので、生駒市民パワーという企業が信用をなくすとこの企業と取引ができないということにもなりかねませんので、開示するのが常識であるとは考えておりません。

記者　　市民パワーの社長ですから、社長として市長として開示する気はないということですね。

市長　　監査の意見は深く受け止めておりますが、大阪ガスにもお話をしますけれども、開示するのは常識的に考えてないだろうと思っております。

【まぜるな危険！「お役所仕事」とは違う！生駒市職員を募集します】

記者　　職員募集の件ですが、ポスターが2年前と似ていると思うんですけども、戻るということですか。去年はA Iがテーマだったと思いますが。

市長公室長　　これは、人事課といこまの魅力創造課の若手職員で議論をしながら作ったもので、アイコンの部分では工夫をしているところもあります。例えば「終身雇用熱望型×」では、生駒市ではそういうことを望んで来てもらってもなかなか難しいということを表現しています。色目やデザインは2年前と似ていますが、新しい所も取り入れています。

記者　　終身雇用は保証されないんですか。

市長公室長　　そういうことだけを望んで生駒市に入られても違うということです。

記者　　「机椅子一体型」はなんですか。

市長公室長 机にしがみ付いて地域に飛び出さないということです。

記者 「思考停止型」というのは。

市長公室長 言われたことだけを機械的にやる、ということです。自分から新しい課題を見つけて自ら解決するようなことはしないということです。

記者 「税金泥棒型」は。

市長公室長 いわゆるお役所仕事や「休まず、遅れず、仕事せず」と言われるように揶揄されている公務員です。

記者 生駒市にはいないかもしれませんが、現状、こういう公務員がいるということですか。

市長 他の自治体にはいると思いますし、生駒市でもゼロではないかもしれません。ただ、生駒市ではこういう働き方は認めませんということです。

記者 市長になって、求める人材が来ているという感触はありますか。具体例はありますか。

市長 地域に飛び出して頑張ってくれている職員もいますし、今の若い人の方が終身雇用を求めて公務員になっていないし、年功序列なども崩壊しつつあります。終身雇用も今は制度的にありますが、今 20 歳で入った職員が 60 歳までこの制度があるかという、ほぼゼロだと思っています。

記者 市長は、若い人の働きぶりを見て、実際こういう人材が来たなという感じはありますか。

市長 新聞にも取り上げて頂いておりますが、地域に飛び出している職員とか、非常に勉強し上司に言われたことばかりだけではなくて、自主的に動いている職員もいます。すごいレベルの若手職員は来ていると思います。後は組織の中でどう育てていくかということが大きな課題です。

記者 年功序列が崩壊しつつあるということですが。

市長 今でも若い人でも力があればどんどん昇格させています。年が上になってきたから昇格というような人事ではなく、管理職試験では私もしっかり面接をしていますし、昇格させるプロセスもしっかりやっています。管理職にも部下の育成だけではなく、地域へ飛び出すということや、新しいことをやるとか、稼ぐ力を身に着けるとか、そういうことを求めています。

記者 稼ぐ力を身に着けるとは。

市長 コスト削減もそうですが、ふるさと納税や、空き家対策や地元での産業振興というものもあります。ようするに稼ぐとか税収を上げるとか市を経営するという概念を持つということ、人口をどんどん増やすということもありますが、稼ぐやり方を多様に考えてもらいたいと思っております。

記者 採用試験で今回新しいことはありますか。

市長公室長 事務職の障がい者対象で、今回から精神障害を加え 3 障がい全て対象とするのは初めてです。

記者 精神障害を持った方を採用するのは初めてということですね。それをされた理由は。

市担当者 他の自治体も同様ですが、今まで年次ごとに対象を決めて行っていましたが、去年の末

に総務省の方からも、ご存じのとおり障害者雇用の水増し問題がありましたので、障がいの種別に関係なく障害者雇用を積極的に取り組むようにと平成 30 年 12 月 28 日に通達がありましたので、生駒市では身体障害、知的障害は実施しておりましたが、いつか精神障害にも広げようと考えていたところでしたので、今回国の通知にすぐ対応したというところですよ。

記者 総務省の通知では、精神障害を含めるということは強制ではなくて、あくまで生駒市の判断で広げたということですね。

市長 民間企業も含めて障害者の雇用率に精神障害者も入ってくるということがあり、生駒市では国の通知の前に身体、知的障がいだけでなく、精神も採用に含めるということは考えていたところで、今回生駒市でも明確化したということです。

広報広聴課長 職員採用につきましては 3 月 1 日解禁ということですのでよろしくお願いします。

記者 近畿大学が生駒市と連携して採用の提案をプレゼンしたということですが、何か取り入れたところはありますか。

公室長 今回にはありません。

記者 次回に活かされるんですか。

公室長 検討中ですよ。

2. その他

〔市民パワーいこま〕

記者 今日市民パワーの関係の会見がありそうですが、それに合わせたコメントのペーパーはもらえるんですか。

広報課長 用意いたします。

市長 監査請求が棄却されたことは、基本的には市民パワーの取組がきちんと行われていると評価していただいたということだと思っています。

〔自衛官募集への協力〕

記者 他の自治体にも聞いているんですが、自衛官の募集についての協力の件で、防衛省によると 22 歳と 18 歳が対象になるということですが、住民基本台帳の名簿を提出しているのが 36%で、閲覧で対応しているのが 53%でどっちにも対応していないのが 0.6%、5 カ所ということで、生駒について先日伺ったら、5 年以上前から名簿を提出しているということは分かったんですが、市長はこの件に関してお考えはありますか。

市長 自衛隊の活動とか存在意義につきましては非常に大きなものがあると思っていますし、実際に生駒市から自衛隊に入隊される方の激励会などに私も出席しています。私が市長になりましてから

も、災害の関係を中心として、基礎自治体にとって自衛隊との連携は大切にしています。自衛隊法や施行令で定められている範囲では、自衛官の採用の一部についてその資料を防衛大臣が求めることができるということになっていますので、それに基づいて自衛官の募集に関する事務に協力するという意味においては、市の個人情報の保護条例がありますが、公共の要請があったときで生駒市のために必要であると認めるときは、例外的に提供することができるという規定がありますので、そこに該当するという判断で提供しているものを変更するつもりはありません。

記者 自治体によっては、審議会で諮っているところもありますが。

市長 市の条例にも公的なところから要請があった場合、審議会の意見を聴いてという規定がありますので、生駒市でも実際にこの件も審議会にかけて答申もいただいています。

記者 過半数は閲覧のみとしており、そこまでしなくてもいいのではないかという意見もありますが、例えば隣の奈良市は閲覧のみの対応になっています。生駒では閲覧のみということにはならないのですか。

市長 提供するとなったときに、オープンにしているのは同じなので、より利用しやすい形で渡すという判断をしています。今この議論になったからと言って閲覧にするという考えはありません。

記者 自衛官募集以外に大掛かりに提供している例は生駒市でありますか。

市担当者 年金事務所があります。警察の捜査関係でもあります。

記者 生駒市は名簿を提出していますが、まだ半分ほどは閲覧対応をしているということで、自民党なりがもっと協力するように呼びかけを始めているんですが、既に協力はされていますが、このことについてお考えはありますか。

市長 その文書を見ていないので分かりませんが、より活用しやすいように要請することは理解できます。閲覧なら協力していることにならないとまでいうのはどうかなと思いますが、同じ協力をするなら閲覧ではなく文書で提供してもいいのではと思います。

記者 私見ですが、防衛省は特に閲覧のところに圧力をかけているということではなくて、現状でまるく治まっているのに政治家などがこれを表に出したことで、今までスムーズに行っていたものに波風が立ったということで困惑しているのではということを感じます。一般市民は提供されていることを知らなかった人も多いと思いますし、個人情報近年非常に厳しくされているにもかかわらず、自分の子が高校や大学を出たときに突然資料が送られてくるのはビックリする話で、誰が情報を出しているのかと正直思うと思うんですよ。民間企業なら企業努力で情報を収集するというのは分かりませんが、自治体は民間企業には応じていないと思うんで、なんで自衛隊だけ特別なのか。またもう一つは、日本は昔赤紙で招集されたということがあるので、そういうことを彷彿させるという人もいることは否定できないと思います。なので、出しているのだったら出しているということをオープンにしてほしい気持ちもあります。あと、市民がうちは情報の提供を止めてほしいと個人で言うことはでき

るのですか。今分からなければ個別に聞きますので結構です。

(了)